

評価対象年度	令和1年度
--------	-------

政策評価シート

政策	12
----	----

「宮城の将来ビジョン」における体系	政策名
-------------------	-----

12 豊かな自然環境, 生活環境の保全

政策担当部局	環境生活部, 経済商工観光部, 農政部, 水産林政部
評価担当部局	環境生活部

政策の状況

政策で取り組む内容

三陸復興国立公園や栗駒, 蔵王の各国立公園, ラムサール条約湿地である伊豆沼・内沼, 蕪栗沼・周辺水田及び化女沼, さらに特別名勝松島など, 県内の豊かで多様な自然環境と生態系を守り, 次世代に引き継いでいくことは極めて重要である。このため, 積極的にその保全に取り組むとともに, 社会資本の整備手法についてもより一層環境と調和したものにす。特に, 松林の松くい虫等による被害が, 東日本大震災後に県内各地で増加していることから, 被害防止対策を推進する。
また, 安全できれいな空気や水, 土壌など, 県民の健康的な暮らしを支える良好な生活環境を守り, 改善していく。

政策を構成する施策の状況

施策番号	施策の名称	令和1年度決算(見込)額(千円)	目標指標等の状況	実績値	達成度	施策評価
				(指標測定年度)		
29	豊かな自然環境, 生活環境の保全	1,514,664	豊かな自然環境の保護・保全を目的とした指定地域の県土面積に占める割合(%) [参考: 指定地域の面積(ha)]	26.1865% (190,698.12ha) (令和元年度)	A	概ね順調
			地域や学校教育と連携した農村環境保全等の協働活動に参加した人数(人) [H18からの累計]	58,091人 (令和元年度)	B	
			松くい虫被害による枯損木量(m ³)	9,612m ³ (令和元年度)	A	
			大気中の浮遊粒子状物質(沿道において環境基準を超えないこと(ただし, 黄砂等の影響を受けた時間帯を除く))	100.0% (令和元年度)	A	

- 達成度 A:「目標値を達成している」(達成率 100%以上) B:「目標値を達成しておらず, 達成率が80%以上100%未満」 C:「目標値を達成しておらず, 達成率が80%未満」 N:「実績値が把握できない等の理由で, 判定できない」
- 達成率(%) フロー型の指標: 実績値/目標値 ストック型の指標: (実績値-初期値)/(目標値-初期値)
目標値を下回ることを目標とする指標: (初期値-実績値)/(初期値-目標値)

政策評価 (原案)	概ね順調
-----------	------

評価の理由・各施策の成果の状況

- 豊かな自然環境及び生活環境の保全に向けて, 1つの施策(施策29)に取り組んだ。
- 目標指標のうち, 「豊かな自然環境の保護・保全を目的とした指定地域の県土面積に占める割合」, 「松くい虫被害による枯損木量」については, 目標値を達成し, 「大気中の浮遊粒子状物質(沿道において環境基準を超えないこと(ただし, 黄砂等の影響を受けた時間帯を除く))」についても, 令和2年4月時点の速報値では目標を達成する見込みである。なお, 一番最初の指標に関連して, 年間400件を超える自然公園等内における行為の許可申請等に対し, 関係法令に基づき適正に事務処理することにより, 自然環境の保全を図っているところである。
- 「地域や学校教育と連携した農村環境保全等の協働活動に参加した人数」については, 令和元年東日本台風による活動の中止により, 目標達成には至らなかった。
- 「松くい虫被害による枯損木量」については, 昨年度に引き続き薬剤空中散布を実施するとともに, 被害木の伐倒駆除を徹底するなど保全対策を強化した結果, 被害量は昨年度比で約73%に減少し, 目標を達成した。
- 県内9か所の自動車排出ガス測定局で大気汚染物質の観測を実施し, 環境基準の達成状況を確認した。令和元年度は県内の自動車排出ガス測定局9局全局が環境基準を達成した。
- 県内の豊かで多様な自然環境の保全については, 伊豆沼における自然再生事業や蒲生干潟に関する環境調査等を実施し, 協議会等で意見を伺いながら保全事業等を進めたほか, 県生物多様性地域戦略の第1次改訂や生物多様性フォーラムの開催, 生物多様性マップの改訂など生物多様性の保全等について普及・啓発を実施した。
- 良好な生活環境の保全について, 松島湾では水質等モニタリングを実施し, 震災により悪化の見られていた水質は震災前の状況に回復しており, 底質も回復傾向にあることを確認した。また, 伊豆沼ではハスの刈取りによる水質改善効果検討調査を実施し, 水質改善傾向を確認した。釜房ダムでは上流域の養魚場調査及び自然汚濁負荷調査を実施し, 汚濁負荷のデータを蓄積することができた。
- 閉鎖性水域の水質については, ほぼ横ばいで推移している。
- 4つの目標指標のうち, 「地域や学校教育と連携した農村環境保全等の協働活動に参加した人数」が目標を下回り, 達成度「B」であるものの, 他の3つの目標指標は全て達成度「A」であることや, 施策29を構成する各事業の分析結果では, 有効性について「成果があった」又は「ある程度成果があった」のいずれかとなっている。
- 以上のことから, 各事業の実施結果は施策の目的に貢献していると判断できるため, 本政策の進捗状況は「概ね順調」とする。

政策を推進する上での課題と対応方針（原案）

課題	対応方針
<p>・宮城を彩る豊かな自然環境については、伊豆沼・内沼における自然再生事業を実施し、オオクチバス等外来種の駆除や水生植物の種子復元等の成果が出てきているものの、ハスの繁茂により水中の酸素濃度が低下したため、在来生物であるカラスガイが激減しているほか、水質も改善されていない。</p> <p>・特別名勝松島については、東日本大震災後の防除対策の強化によって、被害量は長期的に減少傾向にあるが、気象条件等によっては再激害化を招く恐れもあることから、適期の適切な被害防除対策を継続して実施していく必要がある。</p> <p>・令和2年4月時点の速報値では、県内の自動車排出ガス測定局9局全局が浮遊粒子状物質の環境基準を達成する見込みである。ただし、令和元年東日本台風災害の復興工事の影響により、主要幹線道路を走行する自動車の交通量の増加が懸念されることから、引き続き、沿道における浮遊粒子状物質の環境基準が維持されるよう自動車環境負荷の低減対策を推進していく必要がある。</p> <p>・閉鎖性水域の水質については、ほぼ横ばいで推移しており、水質改善のためには関係機関と連携した負荷削減対策が必要である。</p>	<p>・昨年度策定した伊豆沼・内沼自然再生全体構想及び同事業実施計画に基づき、伊豆沼・内沼自然再生協議会等の学識経験者の意見を伺いながら、稚貝の増殖によりカラスガイの保全対策に取り組むとともに、水質悪化の原因の1つであるハスの刈払いを引き続き実施していく。</p> <p>・松くい虫被害については、守るべき松林の区域を明確にし、予防対策である薬剤散布と樹幹注入を適期に適切に実施するとともに、被害木の早期発見に努め、被害原因である線虫を運ぶマツノマダラカミキリが羽化脱出する6月下旬までに伐倒駆除を徹底して行う。また、防除対策推進会議等を開催し、市町村など関係機関との連携を図りながら、一体的・効率的な対策を推進する。</p> <p>・引き続き、関係機関と連携を図りながら、宮城県自動車交通環境負荷低減計画の基本施策及び重点施策を推進することにより、道路沿線の大気環境の向上を目指す。</p> <p>・伊豆沼については、引き続き沼内負荷の多くを占めると考えられるハスの適正管理等の検討を行う。松島湾については水質等モニタリングを継続し、松島湾リフレッシュ事業の目標値を見据えて適切に工場事業場の監視指導を行う。釜房ダムについては、引き続き適切に工場事業場の監視指導を行うほか、養魚場調査や森林由来の自然汚濁負荷調査を行い、汚濁負荷削減対策について検討し、水質保全計画の目標値を目指していく。</p>

評価対象年度	令和1年度	<h1>施策評価シート</h1>	政策	12	施策	29
施策名	29 豊かな自然環境, 生活環境の保全		施策担当 部局	環境生活部, 経済商工観光部, 農政部, 水産林政部		
「宮城の将来ビジョン」における体系	政策名	12 豊かな自然環境, 生活環境の保全	評価担当 部局 (作成担当 課室)	環境生活部 (自然保護課)		

施策の目的 (目標とする宮城の姿)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 県内の優れた自然環境が保全され, 多様な野生生物が適切に保護されるとともに, 過去に損なわれた自然環境や生態系の再生が進んでいる。また, 国立・国定公園やラムサール条約湿地などをはじめとし, 県内各地で自然環境保全活動が関係者の協力の下, 活発化している。 ○ 県民やNPO, 事業者, 国, 県, 市町村, 教育研究機関等の多様な主体が連携し, 自然環境の保全に関する取組や環境学習・体験活動などが実践されている。 ○ 水田や里地里山, 沿岸域などの身近な自然が, 農林漁業における生産の場としてだけでなく, 県民が自然とふれあう場としても活用されている。 ○ 山間部, 農村部及び都市部といった流域全体が連携し, 清らかで豊かな水が保全されている。また, 湖沼などの閉鎖性水域の水質改善が進んでいる。
施策の方向 (「宮城の将来ビジョン・震災復興・地方創生実施計画」の行動方針)	<ul style="list-style-type: none"> ◇ 特別名勝松島や国定公園に指定されている栗駒山や蔵王山, ラムサール条約湿地である伊豆沼など, 宮城を彩る豊かな自然環境の保全・再生を推進する。 ◇ 松くい虫等による森林の被害防止対策を推進する。 ◇ 住民と民間団体, 事業者, 行政等が自然環境に関する情報を共有することができる体制の整備と, 自然保護に積極的に取り組む人材(団体)の育成を推進する。 ◇ 地域や学校と連携した農村環境保全等の協働活動を促進する。 ◇ 豊かな自然環境を保全しながら自然の恵みによるやすらぎと潤いを楽しむことができるエコツーリズムなど, 自然環境の賢明な活用を促進する。 ◇ 農林水産業の多面的機能に注目した取組への支援と環境に優しい農林業の普及促進に取り組む。 ◇ 上流から下流まで流域全体が協力・連携した各流域の特性を生かした健全な水循環を推進する。 ◇ 大気汚染や水質汚濁などの改善に向けた公害に関する調査研究を推進する。

決算(見込)額 (千円)	年度	平成30年度 (決算(見込)額)	令和1年度 (決算(見込)額)	令和2年度 (決算(見込)額)	-
	県事業費	1,359,016	1,514,664	-	-

※決算(見込)額は「宮城の将来ビジョン推進事業」と「取組に関連する宮城県震災復興推進事業」の合計額(再掲分含む)

目標指標等	■達成度	A:「目標値を達成している」(達成率 100%以上) B:「目標値を達成しておらず, 達成率が80%以上100%未満」 C:「目標値を達成しておらず, 達成率が80%未満」 N:「実績値が把握できない等の理由で, 判定できない」					
	■達成率(%)	フロー型の指標: 実績値/目標値 ストック型の指標: (実績値-初期値)/(目標値-初期値) 目標値を下回ることを目標とする指標: (初期値-実績値)/(初期値-目標値)					
		初期値 (指標測定年度)	目標値 (指標測定年度)	実績値 (指標測定年度)	達成度 達成率	計画期間目標値 (指標測定年度)	
	1	豊かな自然環境の保護・保全を目的とした指定地域の県土面積に占める割合(%) [参考: 指定地域の面積(ha)]	25.9571% (189,117.42ha) (平成20年度)	26.1738% (190,696.11ha) (令和元年度)	26.1865% (190,698.12ha) (令和元年度)	A 100.0%	26.1738% (190,696.11ha) (令和2年度)
	2	地域や学校教育と連携した農村環境保全等の協働活動に参加した人数(人) [H18からの累計]	14,947人 (平成20年度)	59,000人 (令和元年度)	58,091人 (令和元年度)	B 97.9%	65,000人 (令和2年度)
	3	松くい虫被害による枯損木量(m ³)	13,000m ³ (平成29年度)	12,700m ³ (令和元年度)	9,612m ³ (令和元年度)	A 238.2%	12,550m ³ (令和2年度)
4	大気中の浮遊粒子状物質(沿道において環境基準を超えないこと(ただし, 黄砂等の影響を受けた時間帯を除く))	77.8% (平成24年度)	100.0% (令和元年度)	100.0% (令和元年度)	A 100.0%	100.0% (令和2年度)	

■ 施策評価（原案）	概ね順調
評価の理由	
目標指標等	<ul style="list-style-type: none"> ・豊かな自然環境の保護・保全を目的とした指定地域の県土面積に占める割合、「松くい虫被害による枯損木量」については目標値を達成し、「大気中の浮遊粒子状物質（沿道において環境基準を超えないこと（ただし、黄砂等の影響を受けた時間帯を除く）」についても、令和2年4月時点の速報値では目標を達成する見込みである。 ・「地域や学校教育と連携した農村環境保全等の協働活動に参加した人数」については、令和元年東日本台風による活動の中止により、目標達成には至らなかった。 ・「松くい虫被害による枯損木量」については、昨年度に引き続き薬剤空中散布を行い、被害木の伐倒駆除を徹底するなど保全対策を強化した結果、被害量は昨年度比で約73%に減少し、目標を達成した。
県民意識	<ul style="list-style-type: none"> ・令和元年県民意識調査結果によると、震災復興計画の分野1(環境・生活・衛生・廃棄物)の次の5施策、「1 被災者の良好な生活環境の確保」、「2 災害公営住宅の早期整備」、「3 地域コミュニティの再生と被災地の活力創出に向けた多様な活動への支援」、「4 再生可能エネルギーの導入とスマートシティの形成」、「5 自然環境の保全の実現」のうち、「特に優先すべきと思う施策」は「5 自然環境の保全の実現」であると回答した県民は、昨年同様、1位(28.5%)であり、自然環境の保全に対する関心の高さが窺われる。
社会経済情勢	<ul style="list-style-type: none"> ・特別名勝松島等における松くい虫被害対策については、震災等の影響によりヘリコプターの調達ができず、薬剤空中散布を平成23年度から2年間で中止していたが、平成25年度に再開した。守るべき松林を絞り込み、限られた予算の中で重点的な防除に努めている状況である。 ・平成27年5月に改正された「鳥獣保護管理法」に基づき、生息域の拡大や頭数の増加等により、人との軋轢が生じている4鳥獣（ニホンザル、ツキノワグマ、ニホンジカ、イノシシ）について管理計画を策定し、狩猟期間の延長や個体数調整の実施、有害捕獲許可権限の市町村移譲等に取り組み、適正な保護・管理を推進してきた。ここ数年、イノシシやニホンジカ等の有害捕獲や個体数調整等による捕獲数は増加する傾向にある一方、捕獲の担い手は減少傾向にある。 ・平成20年度に、学識経験者、地元関係者、環境関係団体及び行政機関で構成する「伊豆沼・内沼自然再生協議会」を立ち上げ、多様で豊かな湖沼生態系を取り戻すための各種施策を検討し、事業を行っている。 ・公共用水域の水質については、ほとんどの河川で環境基準を達成しているが、松島湾や釜房ダム等の閉鎖性水域では環境基準を達成していない水域が多い。松島湾の水質は、COD2.7mg/L前後で推移していたところ、東日本大震災で下水道が被災したことにより負荷の高い放流水が流入したため、平成23年度は3.7mg/Lとなり、一時的に悪化した。その後、下水道の復旧により近年は震災前の状況に戻っている。一方、その他の水域では震災の影響は見られず、伊豆沼はCOD10.6mg/L前後、釜房ダムは2.5mg/L前後で推移している。伊豆沼については伊豆沼・内沼自然再生推進事業で、釜房ダムについては釜房ダム貯水池水質保全計画を策定し、各種取組を実施している。 ・東日本大震災後の電力システム改革に伴う小規模火力発電所の建設計画や復興事業による自動車交通量の増加などを踏まえ、引き続き大気汚染の状況を注意深く観測していく必要がある。
事業の成果等	<ul style="list-style-type: none"> ・年間400件を超える自然公園等内における行為の許可申請等に対し、関係法令に基づき適正に事務処理することにより、自然環境の保全を図っている。 ・特別名勝松島等における松くい虫被害対策については、適期の薬剤散布及び伐倒駆除を徹底した結果、松くい虫被害による枯損木量は減少し、令和元年度の目標値12,700㎡に対して9,612㎡となり、目標を達成した。 ・自然保護に積極的に取り組む人材（団体）の育成については、地域や学校教育と連携した農村環境保全等の協働活動に参加した人数をカウントし、令和元年度までに58,091人の参加があったが、目標値を下回った。 ・平成28年度に改訂した宮城県自動車交通環境負荷低減計画に基づき、エコドライブの普及促進等を行った。また、令和2年4月時点の速報値では、県内の自動車排出ガス測定局9局全局が浮遊粒子状物質の環境基準を達成する見込みである。 ・宮城を彩る豊かな自然環境や生物多様性の保全・再生の推進については、伊豆沼における自然再生事業や蒲生干潟に関する調査等を実施し、協議会等で意見を伺いながら事業を進めたほか、フォーラムを開催し、生物多様性の保全等について普及啓発を実施した。 ・豊かなみどり空間の保全・創出については、百万本植樹事業を実施し、被災した沿岸地域も含めて合計1,802本の緑化木を配付し、身近なみどり空間の造成を図る一方、県民の森等の施設の改修工事と指定管理制度による適切な維持管理を実施するとともに、県が養成した森林インストラクターによる様々なイベントの開催により、利用者の確保に努めた。 ・希少野生動植物の保護・保全再生については、平成29年度から5年間を計画年次とする第12次鳥獣保護管理事業計画及び第二種特定鳥獣管理計画を策定するとともに、イノシシやニホンジカなどの生息域が拡大する中、4種類の特定鳥獣について適正な保護・管理に努めた。 ・健全な水循環の保全については、流域水循環計画推進会議を開催し、関係機関や団体担当者等が31人参加し、意見交換等を通じて課題の共有と相互の活動状況の情報共有を図ることができた。令和2年度に終期を迎える宮城県水循環保全基本計画（第2期）策定に向け、県民意識調査、各種データの分析等に基づく課題の抽出などにより素案を作成した。 ・公共用水域の水質保全については、松島湾では水質等モニタリングを実施し、震災により悪化の見られていた水質は震災前の状況に回復しており、底質も回復傾向にあることを確認した。また、伊豆沼ではハスの刈取りによる水質改善効果検討調査を実施し、水質改善傾向を確認した。釜房ダムでは上流域の養魚場調査及び自然汚濁負荷調査を実施し、汚濁負荷のデータを蓄積することができた。 ・閉鎖性水域の水質についてはほぼ横ばいで推移している。 ・4つの目標指標のうち、「地域や学校教育と連携した農村環境保全等の協働活動に参加した人数」が目標を下回り、達成度「B」であるものの、他の3つの目標指標は全て達成度「A」であることや、各事業の分析結果では、有効性について「成果があった」又は「ある程度成果があった」のいずれかとなっている。 ・以上のことから、各事業の実施結果は施策の目的の実現に貢献していると判断できるため、本施策の進捗状況は「概ね順調」とする。

※ 評価の視点： 目標指標等、県民意識、社会経済情勢、事業の実績及び成果等から見て、施策に期待される成果を発現させることができたかという視点で、総合的に施策の成果を評価する。

施策を推進する上での課題と対応方針（原案）

課題	対応方針
<p>・宮城を彩る豊かな自然環境については、伊豆沼・内沼における自然再生事業を実施し、オオクチバス等外来種の駆除や水生植物の種子還元等の成果が出てきているものの、ハスの繁茂により水中の酸素濃度が低下したため、在来生物であるカラスガイが激減しているほか、水質も改善されていない。</p> <p>・特別名勝松島については、東日本大震災後の防除対策の強化によって、被害量は長期的に減少傾向にあるが、気象条件等によっては再激害化を招く恐れもあることから、適期の適切な被害防除対策を継続して実施していく必要がある。</p> <p>・令和2年4月時点の速報値では、県内の自動車排出ガス測定局9局全局が浮遊粒子状物質の環境基準を達成する見込みである。ただし、令和元年東日本台風災害の復興工事の影響により、主要幹線道路を走行する自動車の交通量の増加が懸念されることから、引き続き、沿道における浮遊粒子状物質の環境基準が維持されるよう自動車環境負荷の低減対策を推進していく必要がある。</p> <p>・閉鎖性水域の水質については、ほぼ横ばいで推移しており、水質改善のためには関係機関と連携した負荷削減対策が必要である。</p> <p>・生物多様性の保全については、県民の生物多様性に関する認知度が依然高いとは言えない状況である。</p> <p>・みどり空間の保全については、森林所有者の意欲の減退等から手入れがされていない森林がこのまま増加していくと、森林の有する多面的機能が十分に発揮されない恐れがある。</p> <p>・みどり空間の創出については、社会貢献や環境貢献を目的とした森づくりへの参加を希望する企業や県民が増加していることから、適切な森づくりを指導・コーディネートできる人材の育成等が必要となっている。</p> <p>・野生生物の保護管理の推進については、生息域が拡大しているイノシシ及びニホンジカの捕獲の担い手である狩猟者の減少傾向が続いていることから、農業被害等の対策に加え、狩猟者の確保、後継者育成が急務である。またツキノワグマは、近年、出没件数の増加など人との軋轢が社会問題となっており、第二種特定鳥獣管理計画に基づき、個体数の安定的な維持等を図っていく必要がある。</p> <p>・地域や学校教育と連携した農村環境保全等の協働活動については、震災の影響により、一時参加人数が減少した後、増加してきているものの、引き続き参加を促進する取組を行っていく必要がある。</p> <p>・健全な水循環の保全を図るため、行政等関係機関や団体間の相互連携を推進する継続的な取組が必要である。また、令和2年に終期を迎える水循環保全基本計画(第2期)を策定するとともに、令和元年に終期を迎えた北上川・名取川流域水循環計画の第2期計画を策定する必要がある。</p>	<p>・昨年度策定した伊豆沼・内沼自然再生全体構想及び同事業実施計画に基づき、伊豆沼・内沼自然再生協議会等の学識経験者の意見を伺いながら、稚貝の増殖によりカラスガイの保全対策に取り組むとともに、水質悪化の原因の一つであるハスの刈払いを実施していく。</p> <p>・松くい虫被害については、守るべき松林の区域を明確にし、予防対策である薬剤散布と樹幹注入を適期に適切に実施するとともに、被害木の早期発見に努め、被害原因である線虫を運ぶマツノマダラカミキリが羽化脱出する6月下旬までに伐倒駆除を徹底して行う。また、防除対策推進会議等を開催し市町村など関係機関との連携を図りながら一体的・効率的な対策を推進する。</p> <p>・引き続き、関係機関と連携を図りながら、宮城県自動車交通環境負荷低減計画の基本施策及び重点施策を推進することにより、道路沿線の大気環境の向上を目指す。</p> <p>・伊豆沼については、引き続き沼内負荷の多くを占めると考えられるハスの適正管理等の検討を行う。松島湾については水質等モニタリングを継続し、松島湾リフレッシュ事業で設定した目標値を見据えて適切に工場事業場の監視指導を行う。釜房ダムについては、引き続き適切に工場事業場の監視指導を行うほか、養魚場調査や森林由来の自然汚濁負荷調査を行い、汚濁負荷削減対策について検討し、水質保全計画の目標値を目指していく。</p> <p>・昨年度改訂した県生物多様性地域戦略に基づき、フォーラムの開催、多様性マップの改訂等を実施するとともに、効果的な普及啓発方法について検討していく。</p> <p>・みどりの空間を保全するため、市町村等と連携し、緑化木の無償配布を通じて県民の方々に身近な緑の空間を育てる意義を伝えると共に、財源となる「宮城みどりの基金」への寄付を募る。</p> <p>・みどりの空間の創出については、みやぎの里山林協働再生支援事業等により、県民の森などにおいて、企業のCSR活動による森林整備活動の支援や、森林の整備や自然体験を指導できる森林インストラクター等の養成を進める。</p> <p>・野生生物の保護管理の推進については、平成29年度から5年間を計画年次とする第12次宮城県鳥獣保護管理事業計画及び第二種特定鳥獣管理計画に基づいて、対象鳥獣に応じた適正な管理を行う。特にイノシシ及びニホンジカについては、平成27年度から実施している指定管理鳥獣捕獲等事業を活用した個体数調整のほか、被害防除対策及び生息環境整備を推進するとともに、捕獲・防除に関する研修会や狩猟後継者の育成を行い、生態系の維持及び農業被害等の軽減を図る。また、ツキノワグマについては、市街地等に出没した場合の対応等を整備するなど、適切な管理が図れるよう検討していく。</p> <p>・引き続き、地域や学校と協力しながら、農村環境保全等の協働活動への参加を促していく。</p> <p>・流域水循環計画推進会議を開催し、関係機関や団体間等との活動情報の共有化を通じ、相互に連携した取組を推進していく。また、水循環に係る県民意識調査、課題の分析結果等を踏まえ、次期計画を策定するほか、令和元年度に終期を迎えた北上川・名取川流域水循環計画を成果や課題を踏まえ、第2期計画を策定する。</p>

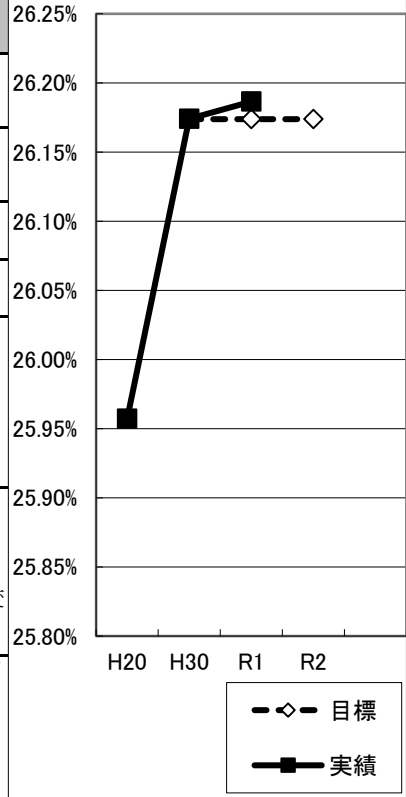
評価対象年度 令和1年度

政策 12 施策 29

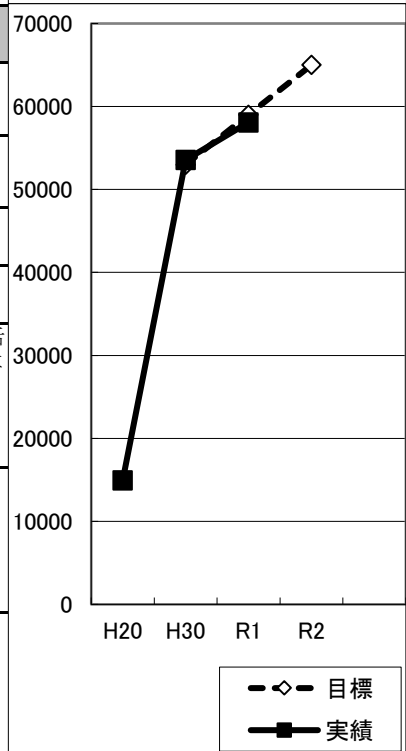
目標指標等の状況

■達成率(%) フロー型の指標: 実績値/目標値 ストック型の指標: (実績値-初期値)/(目標値-初期値)
 目標値を下回ることを目標とする指標: (初期値-実績値)/(初期値-目標値)

1	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H30	R1	R2	-
	豊かな自然環境の保護・保全を目的とした指定地域の県土面積に占める割合(%) [参考:指定地域の面積(ha)] [フロー型の指標]	指標測定年度	H20	H30	R1	R2	-
	目標値	-	26.1738%	26.1738%	26.1738%	-	
	実績値	25.9571%	26.1741%	26.1865%	-	-	
	達成率	-	100.0%	100.0%	-	-	
目標値の設定根拠	・豊かな自然環境の保全・継承を図るため、自然公園や県自然環境保全地域等の指定を行い、県土の無秩序な開発を防止してきたところである。この地域指定は、自然環境の保全が制度的に担保されている状況を示すものであり、新規指定により一定面積を維持していく必要があることから設定したものである。						
実績値の分析	・平成29年9月1日に、昭和万葉の森緑地環境保全地域(21.81ha)、番ヶ森山周辺地域緑地環境保全地域(800.04ha)を新規に指定したことから、目標を達成した。 ・分母となる県土面積は、埋立てや境界修正等により毎年増減するため、分子となる自然公園等の指定面積に変更がなくても、実績値は毎年変動する。よって、今後は、「指定面積の増減によらず、県土面積の増減による」実績値の小幅な変動については、実質的に変動なしと判断した。						
全国平均値や近隣他県等との比較	・県土面積に対する自然公園の面積の割合は全国で第10位、同じく県自然環境保全地域の割合は、全国で第2位となっており、本県の県土面積に対する指定地域の面積の割合は、各都道府県と比較して上位に位置づけられている。これは、本県がこれまで自然保護行政に積極的に取り組んできた成果であると言える。						



2	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H30	R1	R2	-
	地域や学校教育と連携した農村環境保全等の協働活動に参加した人数(人) [平成18年度からの累計] [ストック型の指標]	指標測定年度	H20	H30	R1	R2	-
	目標値	-	53,000	59,000	65,000	-	
	実績値	14,947	53,562	58,091	-	-	
	達成率	-	101.5%	97.9%	-	-	
目標値の設定根拠	・平成28年度以降は新規事業の「みやぎ農山漁村交流促進事業」の実施等により、協働活動の参加人数の増加していることから、平成30年度は5,000人、令和元年度、令和2年度は6,000人へ上方修正している。						
実績値の分析	・累計の実績値は58,091人で目標値を下回った。 ・下回った理由として、令和元年東日本台風による活動の中止が、大きな要因である。						
全国平均値や近隣他県等との比較	-						



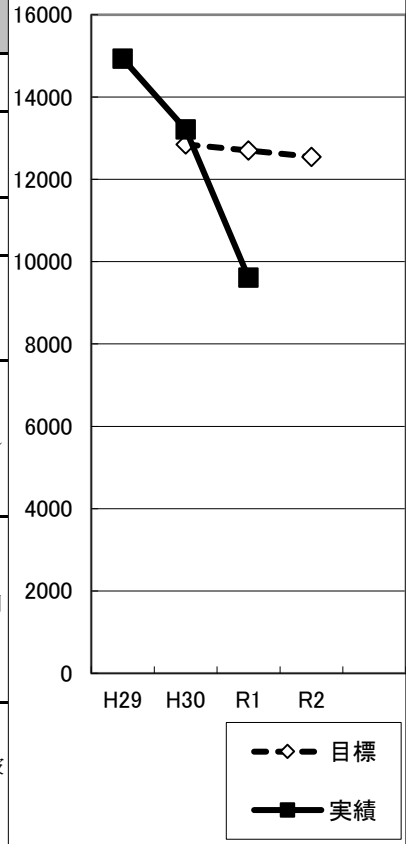
評価対象年度 令和1年度

政策 12 施策 29

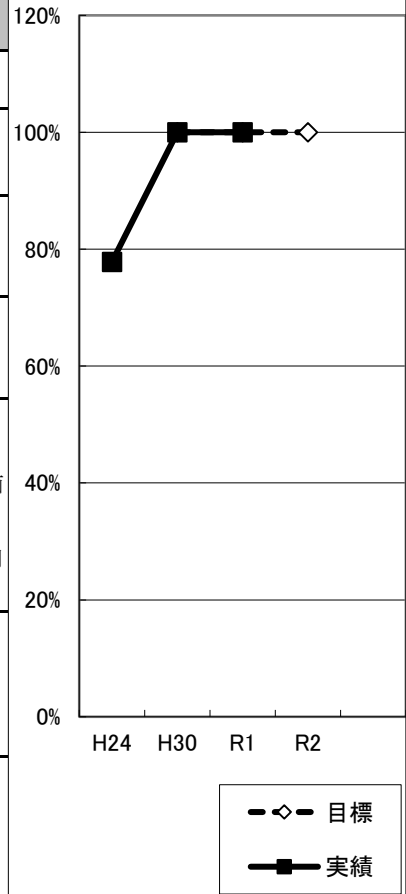
目標指標等の状況

■達成率(%) フロー型の指標:実績値/目標値 スtock型の指標:(実績値-初期値)/(目標値-初期値)
 目標値を下回ることを目標とする指標:(初期値-実績値)/(初期値-目標値)

3	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H30	R1	R2	-
	松くい虫被害による枯損木量 (m ³)	指標測定年度	H29	H30	R1	R2	-
	[目標値を下回ることを目標とする指標]	目標値	-	12,850	12,700	12,550	-
	枯損木:枯れ木のこと。枯れた原因が明らかな場合、受動的な意味を込めて「枯損木」と使うことが多い。 [例]雪害による枯損木 など	実績値	14,935	13,215	9,612	-	-
		達成率	-	82.5%	238.2%	-	-
目標値の設定根拠	<ul style="list-style-type: none"> 宮城を彩る豊かな自然環境の保全・再生に向け、松くい虫被害による枯損木量を目標指標として設定し、市町村等関係者と協力しながら被害対策を図る。 東日本大震災後に増加した枯損木量については、その後の対策強化により長期的には減少傾向にある。今後、さらに効果的に防除を推進し、新みやぎ森林・林業の将来ビジョンで定めた目標値(令和9年度:10,000m³)の達成を見据え、令和2年度の目標値を12,550m³と設定したものの。 						
実績値の分析	<ul style="list-style-type: none"> 東日本大震災の影響により、平成23年度から2年連続で被害予防対策の薬剤空中散布を中止せざるを得なかったことなどで、それまで減少傾向にあった被害量は、震災後増加傾向に転じ、平成27年度の被害量は16,523m³に達した。 その後、被害木を除去する伐倒駆除を徹底するなど対策を強化した結果、被害量は長期的に減少傾向にあり、令和元年度は対前年度比で約73%と目標を達成したものの、気象条件等により被害量が増減する可能性があることから、今後も継続して防除対策を推進する必要がある。 						
全国平均値や近隣他県等との比較	<ul style="list-style-type: none"> 全国の被害量は、昭和54年度の約243万m³をピークに減少傾向にあり、近年は40万m³前後で推移している。 一方、東北地方では、平成25年度にこれまで被害が確認されなかった青森県で新たに被害が発生するなど、被害が拡大する傾向にある。 						



4	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H30	R1	R2	-
	大気中の浮遊粒子状物質(沿道において環境基準を超えないこと(ただし、黄砂等の影響を受けた時間帯を除く))	指標測定年度	H24	H30	R1	R2	-
	[フロー型の指標]	目標値	-	100.0%	100.0%	100.0%	-
	浮遊粒子状物質(SPM):大気中に浮遊する粒子状物質であって、その粒径が10μm以下のもの。大気中に比較的長時間滞留し、呼吸器系に影響を及ぼすことから環境基準が設定されている。	実績値	77.8%	100.0%	100.0%	-	-
		達成率	-	100.0%	100.0%	-	-
目標値の設定根拠	<ul style="list-style-type: none"> 平成19年3月に「宮城県自動車交通環境負荷低減計画(計画期間平成18年度～平成27年度)」を策定し、計画の目指す将来像の実現状況を表す指標として掲げた4つの目標指標のうち、自動車排出ガスによる大気汚染の状況を示す指標である。 目標指標については、環境基本法において行政目標とされている環境基準を基に、計画の達成すべき将来像を考慮して設定したものである。 なお、現行計画は平成27年度が最終年度であったが、震災からの復旧・復興の最中であり、自動車交通をめぐる状況も大きく変化したことから、現計画を宮城県震災復興計画終期である令和2年度まで延長した。 						
実績値の分析	<ul style="list-style-type: none"> 沿道における浮遊粒子状物質(SPM)の令和元年度の環境基準の達成状況は、速報値で前年度に引き続き自動車排出ガス測定局9局中全局で達成した。 排出ガス中のSPMが少ない次世代自動車の普及などが要因と考えられる。 						
全国平均値や近隣他県等との比較	-						



評価対象年度	令和1年度
--------	-------

政策	12	施策	29
----	----	----	----

宮城の将来ビジョン推進事業											
評価番号	事業番号	事業名	令和1年度 決算見込額 (千円)	事業の状況							
		事業主体等	特記事項	事業概要			令和1年度の実施状況・成果				
1	1	野生鳥獣保護・適正管理事業(震災対応分)	9,450	<ul style="list-style-type: none"> ・第二種特定鳥獣(イノシシ, ニホンジカ, ツキノワグマ, ニホンザル)の適正管理を行うほか, 有害鳥獣捕獲対策へ取り組む団体への補助や, 有害鳥獣捕獲のための担い手育成に取り組む。 ・鳥獣被害対策専門指導員等を配置する。 ・カワウ生息分布状況調査を実施する。 ・傷病野生鳥獣の受入救護体制の確保に取り組む。 			<ul style="list-style-type: none"> ・イノシシとニホンジカを捕獲した狩猟者に対し報償金を支給した。 イノシシ769頭 ×5,000円=3,845千円 ニホンジカ165頭 ×5,000円=825千円 				
		環境生活部	震災復興 (1)③2	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		自然保護課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
			妥当	成果があった	効率的	維持	-	9,450	-	-	
2	2	野生鳥獣保護・適正管理事業	102,520	<ul style="list-style-type: none"> ・第二種特定鳥獣(イノシシ, ニホンジカ, ツキノワグマ, ニホンザル)の適正管理を行うほか, 有害鳥獣捕獲対策へ取り組む団体への補助や, 有害鳥獣捕獲のための担い手育成に取り組む。 ・鳥獣被害対策専門指導員等を配置する。 ・カワウ生息分布状況調査を実施する。 ・傷病野生鳥獣の受入救護体制の確保に取り組む。 			<ul style="list-style-type: none"> ・第12次鳥獣保護管理事業計画及び各第二種特定鳥獣管理計画の進行管理を行った(検討・評価委員会1回, ニホンジカ, イノシシ, ニホンザル, ツキノワグマ部会各1回 計5回開催)。 ・新規会員及び有害捕獲に従事した継続会員の会費を減免した宮城県猟友会に対し, 減免額に応じた補助金を交付した。 ・狩猟や有害鳥獣捕獲隊員として社会活動に貢献する意欲を有している県民を対象に, 担い手育成のための「新人ハンター養成講座」を開催した(全7回, 21名受講)。 ・大河原地方振興事務所へ新たに2名の鳥獣被害対策専門指導員を配置し, 計6名で鳥獣被害対策に従事した。 ・カワウの県内のねぐら・コロニーの位置を把握するとともに, 繁殖時期やねぐら入調査等を実施した。 ・救護機関及び救護ボランティアに, 傷病鳥獣の救護や一時飼養を依頼した。 				
		環境生活部	自然保護課	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
			妥当	成果があった	効率的	維持	91,903	102,520	-	-	
3	3	自然公園等保全事業	22,497	<ul style="list-style-type: none"> ・自然公園等における自然環境調査及び保全対策検討を検討する。 ・環境保全地域内における行為指導をする。 			<ul style="list-style-type: none"> ・ボランティア(50人参加)との協働により, 世界谷地湿原のヨシ刈りを行ったほか, 栗駒山山頂付近の荒廃地にミネヤナギの植栽(100人参加)を行うなど, 自然公園における保全対策に取り組んだ。 ・県環境保全地域(16)及び緑地環境保全地域(11)における許可又は届出事務を適正に行った。 ・自然環境保全地域等に指定された山林等の固定資産税の課税免除を行った市町に対し, 交付金を交付した。 				
		環境生活部	自然保護課	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
			妥当	ある程度成果があった	効率的	維持	27,113	22,497	-	-	

4	4	みやぎの生物多 様性保全事業	6,278	事業概要				R1年度の実施状況・成果			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
環境生活部				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
自然保護課				妥当	成果があつた	概ね効率的	維持	4,196	6,278	-	-
5	5	湿地環境保全・利 活用事業	43,231	事業概要				令和1年度の実施状況・成果			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
環境生活部				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
自然保護課				妥当	成果があつた	効率的	維持	30,879	43,231	-	-
6	6	自然公園湿原植 生回復推進事業	7,524	事業概要				令和1年度の実施状況・成果			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
経済商工観光部				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
観光課		地創1(1)9		妥当	成果があつた	効率的	維持	-	7,524	-	-
7	7	森林育成事業	619,404	事業概要				令和1年度の実施状況・成果			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
水産林政部		取組27 再掲		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
森林整備課		震災復興 (4)②1 地創1(1)⑧		妥当	成果があつた	概ね効率的	維持	686,010	619,404	-	-

8	8	森林病害虫等防除事業	224,660	事業概要				令和1年度の実施状況・成果			
		森林が有する二酸化炭素吸収機能を発揮させるため、植栽や保有間伐、利用間伐への支援に取り組むほか、ナラ枯れ被害木の拡大を防ぐため、被害木の駆除に対して支援する。				・薬剤空中散布、地上散布を計画的に実施して被害の予防に努めたほか、被害木の適期駆除を行った。 薬剤空中散布面積 370ha 薬剤地上散布面積 125ha 当事業による被害木の駆除量 1,942m ³					
		水産林政部 森林整備課	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
				妥当	成果があった	効率的	維持	217,410	224,660	-	-
9	9	松島景観保全対策事業	30,600	事業概要				令和1年度の実施状況・成果			
		・特別名勝「松島」地域において、松くい虫被害の拡大や、湾内の島々でのウミネコ等の繁殖による植生回復の阻害などから、当地域の景観を構成する松林の荒廃が進んでおり、当地域の県所管松林における被害跡地に松くい虫に抵抗性のある松を植栽するほか、現存している松の保護を徹底し、松島地域の景観保全対策を推進する。 ・特別名勝「松島」地域において、津波による塩害等の影響で衰弱し枯損した過年度枯れ木(枯死から1年以上経過した被害木)を伐倒処理し景観完全を図る。				・景観上重要で観光的価値の高い松林を確実に保全するため樹幹注入を実施するとともに、島嶼部などの松くい虫被害跡地等に抵抗性マツの植栽を進めた。 樹幹注入 702本 抵抗性マツ植栽 1,960本					
		水産林政部 森林整備課	震災復興(1)③2 地創1(1)⑧	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
				妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	22,482	30,600	-	-
10	10	みどりのふるさとづくり人材育成・支援事業	1,831	事業概要				令和1年度の実施状況・成果			
		「森林インストラクター」や「みやぎ自然環境サポーター」の養成講座を開催する。				・森林インストラクター養成講座(18回の講座)19人が新たに認定され、累計で649人となった。 ・自然環境サポーター(3回開催)32人が受講し、累計で1,684人となった。					
		環境生活部 自然保護課		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
				概ね妥当	成果があった	効率的	維持	1,836	1,831	-	-
11	11	里山林保全事業	5,863	事業概要				令和1年度の実施状況・成果			
		・身近なみどりを増やす植樹活動へ緑化木を配布する。 ・セツ森里山環境学習林の表土地換えや刈り払いを行う。				・宮城みどりの基金及びみやぎ環境税を活用し、市町村が設置・管理している施設等22か所において1,802本の緑化木を配付するとともに、植樹の指導等を行った。(累計:849か所159,431本)					
		環境生活部 自然保護課	震災復興(1)③2	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
				妥当	成果があった	効率的	維持	7,791	5,863	-	-

12	カワウ等による内水面漁業被害対策事業	888	事業概要				令和1年度の実施状況・成果			
			内水面漁業に被害を及ぼしているカワウ対策等に取り組む主体を支援する。				<ul style="list-style-type: none"> ・県内各内水面漁協のカワウ駆除やコロニー視察、飛来数調査に同行し、県内被害・対策実態の把握に努めたほか、適切な個体群管理法の指導を行った。また、対策先進県の視察等を行い、被害対策指針の策定に向けた準備を進めた。 ・内水面漁協が駆除したカワウサンプル(令和元年度実績:40羽)を用い、胃内容物組成解析調査を行った。平成30年度に引き続き、5月から10月にかけては、アユの食害が見られた。放流期(冬季)におけるサケ稚魚の食害及び令和元年度被害額の推定については現在精査中(平成30年度被害額210千円(サケ稚魚))。 ・カワウ保護管理研修会や東北カワウ広域協議会等に出席し、環境省、水産庁、東北各県及び専門家と調整し、広域連携の強化を図り、広域対策体制の整備や対策目標の明示化を図った。 ・内水面漁業全体の振興策として、水産業基盤整備課の「秋さけ来遊資源安定化推進事業」、「伊達いわな販路拡大・生産体制強化事業」と統合した事業を実施予定。 			
水産林政部	水産業振興課	震災復興(4)③3	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
			概ね妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	統合	1,450	888	-	-
13	非予算的手法・みやぎの田園環境教育支援事業	-	事業概要				令和1年度の実施状況・成果			
			<ul style="list-style-type: none"> ・県民に農業・農村の持つ魅力などを再認識してもらうとともに農村環境保全に係る意識の醸成を図るため、地域や学校教育との連携・協働による農村環境保全の実施や活動を支援する。 				<ul style="list-style-type: none"> ・農村・環境保全等の協働活動への支援 43回 			
農政部	農村振興課		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
			妥当	成果があった	-	維持	-	-	-	-
14	森林公園等県有施設機能拡充事業	185,385	事業概要				令和1年度の実施状況・成果			
			<ul style="list-style-type: none"> ・県民の森等の標識等整備を行う。 ・蔵王地域の自然環境と生息する動植物の関連性や展示のわかりやすさ等に配慮した内容に、展示替え等の改修を行う。 ・蔵王野鳥の森コース内の木製施設(階段、歩道)の改修を行う。 ・こもれびの森森林科学館を改修し、機能の充実を図る。 				<ul style="list-style-type: none"> ・2地区において、測量設計や路面改良工を行った。 			
環境生活部	自然保護課		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
			妥当	成果があった	効率的	維持	-	185,385	-	-
15	温暖化防止森林づくり推進事業	237,856	事業概要				令和1年度の実施状況・成果			
			<ul style="list-style-type: none"> ・森林が有する二酸化炭素吸収機能を発揮させるため、植栽や保育間伐、利用間伐への支援に取り組むほか、ナラ枯れ被害木の拡大を防ぐため、被害木の駆除に対して支援する。 				<ul style="list-style-type: none"> ・若齢林を中心とした間伐や作業道整備を支援し温暖化防止に取り組んだ。また、少花粉スギ苗の植栽や、一貫作業システムを活用した植栽を推進した。 ・拡大傾向にあるナラ枯れ被害木の駆除に対して支援し被害拡大の抑制を図った。 <p> 当事業による間伐面積[年間] 371ha 当事業による作業道整備[年間] 16,960m 当事業による植栽面積[年間] 70ha ナラ枯れ駆除実績 1,304㎡ </p>			
水産林政部	森林整備課	取組27 再掲 震災復興(1)③2 地創1(1)③	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
			妥当	成果があった	概ね効率的	維持	254,523	237,856	-	-

		事業概要			令和1年度の実施状況・成果							
16	16	水環境保全事業	16,677	<ul style="list-style-type: none"> 閉鎖性水域(松島湾, 釜房ダム貯水池, 伊豆沼)について, 水質保全に向けた取組を行う。 宮城県水循環保全基本計画(第2期)の素案を作成するとともに, 策定済み流域計画の進行管理, 鳴瀬川流域の水道水源特定保全地域の指定を行う。 			<ul style="list-style-type: none"> 松島湾で環境モニタリング調査を実施したところ, 水質は震災前の状況に回復しており, 底質も回復傾向が見られた。 伊豆沼では, ハスの刈払いによる水質改善効果を調査したところ, 水質の改善傾向が見られた。 釜房ダムでは, 上流域の養魚場調査や森林由来の自然汚濁負荷調査等を実施し, 水質汚濁負荷のデータを蓄積することができた。 第6期釜房ダム貯水池湖沼水質保全計画の中間評価を行い, 第7期計画策定に向けて調査研究をより推進していくこととした。 令和2年度宮城県水循環保全基本計画(第2期)策定に向け, 県民意識調査, 各種データの分析等に基づく課題の抽出などにより素案の策定を行った。 流域水循環計画推進会議(参加者数延べ31人)を開催し, 活動事例の紹介や意見交換等を行い, 団体や自治体職員同士の環境保全活動に対する理解を深めることができた。 平成30年度取組実施状況の把握とHPでの公表を行った。 鳴瀬川流域の水道水源特定保全地域の指定に向けた調整を行った。 					
	環境生活部				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
	環境対策課	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性				H30	R1	R2	-
	概ね妥当	ある程度成果があった	効率的	維持				13,423	16,677	-	-	
決算(見込)額計		1,514,664										
決算(見込)額計(再掲分除き)		657,404										